

第 79 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

フリージア・マクロス株式会社

連結注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

2-1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 11 社

連結子会社の名称 フリージアハウス(株)

フリージアトレーディング(株)

光栄工業(株)

(株)ユタカフードパック

(株)ケーシー

(株)ピコイ

フリージア・オート技研(株)

秋田電子(株)

フリージア・アロケートコンサルティング(株)

石油鑿井機製作(株)

(株)セキサク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 Stensele Sag i Storuman AB

ほか 5 社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2-2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4 社

会社等の名称 技研ホールディングス(株)

ソレキア(株)

(株)協和コンサルタンツ

(株)ラピーヌ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

Stensele Sag i Storuman AB

ほか 5 社

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

（3）決算日が連結決算と異なる持分法適用会社については、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

2-3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、㈱ピコイ及び秋田電子㈱の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

2-4 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

②棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ア) 商品及び製品

主に総平均法

イ) 原材料及び貯蔵品

主に総平均法

ウ) 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産

主に個別法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年です。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込金額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点(収益を認識する通常時点)は以下のとおりであります。

① 製造供給事業

製造供給事業において、プラスチック押出機、土木試験機、ATM 筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。

当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合を除き、商品又は製品を顧客の指定した場所へ配送、引渡し、検収を受けた時点で収益を認識しております。

② 住宅関連事業

住宅関連事業において、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。

物件の引渡又は工事完了時に当該商品又は製品の支配が顧客に移転されることから、物件の引渡又は工事の完了時に認識をしております。

③ 投資流通サービス事業

投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であると考えられることから、出荷基準で認識をしております。

(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんの償却については、20 年の償却を行っております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2-5 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

そのため、従来商品の国内販売取引においては、出荷時に収益認識をしておりましたが、当連結会計年度より、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合を除き、商品又は製品を顧客の指定した場所へ配送、引渡し、検収を受けた時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用は、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

2-6 表示方法の変更に関する事項

(損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度 87,720 千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

2-7 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
商品及び製品販売	1,787,544	61,415	8,400	1,857,359
防蟻・防水・断熱工事等	—	4,576,467	—	4,576,467
その他	21,316	203,793	60,337	285,447
顧客との契約から生じる収益	1,808,861	4,841,675	68,737	6,719,274
その他の収益	—	279,458	12,395	291,854
外部顧客への売上高	1,808,861	5,121,134	81,133	7,011,128

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 2-4 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 契約資産及び契約負債の残高等

その他(流動負債)に契約負債(前受金)が 80,786 円含まれております。

2-8 会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社投融资の評価

(1) 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	6,649,469	千円
長期貸付金	417,406	千円
貸倒引当金	△45,087	千円

(2) 会計上の見積もりの内容に関する理解に資する情報

市場価格のない関係会社株式は、取得原価により評価しておりますが、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行っております。ただし、実質価額が著しく下落した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないこととしております。

また、長期貸付金の回収可能性は、債務者の財政状態を個別に勘案して、評価しております。回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

3 連結貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	300,000	千円
受取手形、売掛金及び契約資産	476,735	
棚卸資産	1,493,949	
建物及び構築物	754,032	
土地	3,297,091	
投資有価証券	462,480	
関係会社株式	3,216,994	
計	10,001,282	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,200,000	千円
一年内返済予定の長期借入金	743,922	
未払金	21,698	
固定負債その他	168,585	
長期借入金	4,141,977	
計	7,276,184	

3-2 財務制限条項

(1) コミット型シンジケートローン

シンジケートローン組成額	1,300,000	千円
借入実行残高	1,300,000	
差引残高	—	

当社は、前事業年度において、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)東京スター銀行をはじめとする複数の金融機関をとの間でコミット型シンジケートローンの締結を行っております。

なお、本契約には、以下のような財務制限条項が付されております。

- ①当社は、各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益を2期連続して損失としないこと
- ②当社は、各事業年度の決算期及び第二四半期の決算末日の連結貸借対照表に係る純資産の部の金額が(1)平成31年3月末日の通期決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額(2)直前の通期決算または第二四半期の決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額のうち、(1)または(2)のいずれか大きいほうの金額の75%以上相当額となるように維持すること

(2) コミット型シンジケートローン

シンジケートローン組成額	400,000	千円
借入実行残高	400,000	
差引残高	—	

当社は、当事業年度において、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)百十四銀行をはじめとする複数の金融機関をとの間でコミット型シンジケートローンの締結を行っております。

なお、本契約には、以下のような財務制限条項が付されております。

- ①当社は、年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、(1)2020年3月期の末日における純資産の部の金額または(2)直前の決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること
- ②当社は、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2020年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること

(3) シンジケートローン（借入人：フリージア・マクロス(株)）

当社は、前事業年度において、(株)東京スター銀行をはじめとする複数の金融機関との間で組成額53.5億円のシンジケートローン契約を締結しており、令和4年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

①当社は、各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益を2期連続して損失としないこと

②当社は、各事業年度の決算期及び第二四半期の決算末日の連結貸借対照表に係る純資産の部の金額が(1)平成31年3月末日の通期決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額(2)直前の通期決算または第二四半期の決算の連結貸借対照表に係る純資産の部に計上される金額のうち、(1)または(2)のいずれか大きいほうの金額の75%以上相当額となるように維持すること

(4) シンジケートローン（借入人：(株)ピコイ）

当社の連結子会社（(株)ピコイ）が複数の金融機関との間で組成額13億円のシンジケートローン契約を締結しており、令和4年1月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

①当社の連結子会社（(株)ピコイ）の平成30年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期の決算末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直近事業年度の末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

②当社の連結子会社（(株)ピコイ）の平成30年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期における損益計算書に記載される営業損益について損失としないこと。

3-3 その他

受取手形割引高	47,150	千円
裏書手形譲渡高	354,883	千円

4 連結株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,099,320 株

4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)
令和3年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,502	0.50

基準日	効力発生日
令和3年3月31日	令和3年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和4年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 22,502 千円
- ② 一株あたり配当額 0.50 円
- ③ 基準日 令和4年3月31日
- ④ 効力発生日 令和4年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び契約資産並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、

取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和4年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 30,579千円）は「その他有価証券」に含めておりません。また現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 受取手形、売掛金及び契約 資産	989,137	989,137	—
(2) その他流動資産 短期貸付金	15,694	15,694	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,212,061	3,212,061	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	417,406 △8,748		
	408,658	410,943	2,284
資産計	4,625,552	4,627,837	2,284
(5) 支払手形及び買掛金	725,011	725,011	—
(6) 短期借入金	2,267,196	2,267,196	—
(7) 未払金	256,136	256,136	—
(8) 社債	70,000	69,175	△824
(9) 長期借入金	7,734,301	7,830,229	95,927
負債計	11,052,645	11,147,749	95,103

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベル分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,202,411	—	—	3,202,411

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	—	989,137	—	989,137
短期貸付金（その他流動資産）	—	15,694	—	15,694
長期貸付金	—	410,943	—	410,943
支払手形及び買掛金	—	725,011	—	725,011
短期借入金	—	2,267,196	—	2,267,196
未払金	—	256,136	—	256,136
社債	—	69,175	—	69,175
長期借入金	—	7,830,229	—	7,830,229

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

投資信託は、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項に注記をしております。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は9,650千円であります。

社債

社債については、元利金の合計額と当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことからレベル2の時価に分類しております。

6 賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。令和4年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は139,795千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表上の計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,539,446	△25,352	3,514,094	5,861,052

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注）2．当連結会計年度増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新たに購入及び完成した不動産（32,340千円）であります。

（注）3．当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

7 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 179円12銭

(2) 1株当たり当期純利益 9円12銭

個別注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
市場価格のない株式等
総平均法による原価法
- ③ 棚卸資産
通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
ア) 商品、製品及び原材料
総平均法
イ) 仕掛品及び販売用不動産
個別法

2-2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物及び構築物が4~50年、機械装置及び運搬具が2~17年です。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

2-4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

当社は、主にプラスチック押出機、土木試験機の製造販売を行っております。

出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合を除き、製品を顧客の指定した場所へ配送、引渡し、検収を受けた時点で収益を認識しております。

2-5 その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2-6 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

連結注記表「2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 2-5 会計方針の変更に関する注記（収益認識に関する会計基準等の適用）」の内容と同一であるため、注記を省略しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

連結注記表「2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 2-5 会計方針の変更に関する注記（時価の算定に関する会計基準等の適用）」の内容と同一であるため、注記を省略しております。

2-7 収益認識に関する注記

連結注記表「2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 2-7 収益認識に関する注記」の内容と同一であるため、注記を省略しております。

2-8 会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社投融資の評価

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	2,394,669	千円
短期貸付金	4,815,305	千円
貸倒引当金	△107,000	千円
貸倒引当金繰入額	59,567	千円

（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

市場価格のない関係会社株式は、取得原価により評価しておりますが、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行っております。ただし、実質価額が著しく下落した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないこととしております。

また、短期貸付金の回収可能性は、債務者の財政状態を個別に勘案して、評価しております。回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

3 貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	300,000	千円
棚卸資産	129,624	
建物	47,571	
土地	822,470	
投資有価証券	462,480	
関係会社株式	665,663	
計	2,427,809	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,200,000	千円
一年内返済予定の長期借入金	542,320	
長期借入金	3,779,610	
計	6,521,930	

3-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	715,459	千円
投資不動産の減価償却累計額	7,231	千円

3-3 保証債務

以下の子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

フリージアハウス(株)	240,000	千円
(株)ピコイ	195,000	千円
フリージア・オート技研(株)	140,000	千円
(株)ユタカフードパック	231,524	千円
(株)セキサク	100,000	千円
計	906,524	千円

3-4 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	117,740	千円
長期金銭債権	2,271	千円
短期金銭債務	2,282,833	千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	136,964	千円
売上原価	23,852	千円
販売費及び一般管理費	6,447	千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	49,805	千円
支払利息	22,831	千円
その他（営業外収益）	3,272	千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	93,602	1,239	—	94,841

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,239 株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,239 株によるものであります。

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	551	千円
未払事業税	3,646	千円
棚卸資産評価損	22,346	千円
減価償却費	217	千円
退職給付引当金	2,872	千円
貸倒引当金	32,763	千円
関係会社株式評価損	248,259	千円
投資有価証券評価損	61,281	千円
投資不動産評価損	86	千円
繰越欠損金	21,951	千円
繰延税金資産小計	393,976	千円
評価性引当額	△341,636	千円
繰延税金資産合計	52,340	千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△128,191	千円
繰延税金負債合計	△128,191	千円
繰延税金負債の純額	△75,851	千円

7 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	フリンジハウス㈱	東京都千代田区	100,000	住宅関連事業	— [100%]	貸借先 保証金の差入先 資金貸付 役員の兼任等 担保の受入 債務保証 債務被保証	保証金の差入 保証金の還付 資金の貸付 資金の回収 利息の計上 担保の受入 債務の保証 債務被保証	2,271 50,000 322,565 471,525 37,614 2,271,808 240,000 5,446,250	その他 (投資その他の資産) 関係会社短期貸付金 その他(流動資産)	2,271 3,732,575 69,028 — — —
	フリンジアドレージング㈱	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	— [100%]	資金貸付 業務委託先 役員の兼任 債務被保証	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 業務委託費等 人件費等の計上 未払費用の支払 担保の受入	29,500 209,356 10,845 8,293 22,857 47,774 72,917 121,882	関係会社短期貸付金 その他(流動資産)	1,004,682 2,551 — —
	㈱ヒコイ	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	— [78.2%]	役員の兼任 資金借入 仕入代行先 経営指導等 債務保証 債務被保証	資金の借入 資金の弁済 利息の計上 利息の支払 人件費等の計上 未払費用の支払 経営指導料・業務 受託収入 賃貸料の計上 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権等回収 担保の受入 債務保証 債務被保証	358,359 391,546 18,197 3,850 16,281 3,850 120,000 5,020 8,689 318,629 346,919 1,292,996 195,000 5,446,250	短期借入金 未払費用	1,706,827 34,478 — — — —
	㈱ユタカフードパツク	東京都千代田区	20,000	製造供給事業	10% [90%]	役員の兼任 資金の貸付 債務保証 債務被保証	資金の回収 利息の計上 利息の回収 担保の受入 債務保証 債務被保証	800 1 7 50,200 200,000 5,446,250	— — — — — —	— — — — — —
	光栄工業㈱	岩手県北上市	98,000	製造供給事業	99%	資金貸付 役員の兼任 貸借先	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 — 家賃収入 家賃の回収	97,000 142,777 1,346 — 180 17,305	関係会社短期貸付金 その他(流動資産) その他(流動資産) 売掛金	78,047 13,644 24,745 5,815
	フリンジ・オート技研㈱	東京都千代田区	100,000	製造供給事業	— [100%]	資金借入 役員の兼任 仕入代行先 債務保証 債務被保証	資金の借入 資金の弁済 利息の計上 未払金の計上 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収 債務保証 債務被保証	375,237 406,587 1,481 102,649 1,533 101,620 103,436 171,524 5,446,250	短期借入金 未払費用 未払金	139,081 1,481 102,649 — — — — —
	秋田電子㈱	東京都台東区	9,000	製造供給事業	— [100%]	資金貸付 役員の兼任	—	—	その他(流動資産)	30
	フリンジ・ア・アロケートコンサルティング㈱	東京都千代田区	3,000	住宅関連事業	— [100%]	役員の兼任 債務被保証	担保の受入	251,169	—	—
	㈱ヒキキ	東京都千代田区	10,000	製造供給事業	0.5% [99.5%]	資金借入 役員の兼任 債務保証	資金の借入 資金の弁済 利息の計上 債務保証	18,386 46,000 584 100,000	短期借入金 未払費用	32,386 585 —
	石油釜井機製作㈱	茨城県古河市	10,000	製造供給事業	0.5% [99.5%]	役員の兼任 仕入代行先 資金借入	資金の借入 資金の弁済 利息の計上 利息の支払 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収	35,766 18,000 2,568 1,037 160 8,839 9,245	短期借入金 未払費用	263,282 2,059 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 所有割合の[外数]は緊密な者の所有割合であります。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 3. 経営指導料、仕入代行、業務委託費等については、業務内容等を勘案し、両社協議の上、取引条件を決定しております。

